2023年2月8日　参議院資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会

会議録抄

原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査

　（「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可　能社会をめぐる情勢（ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢））参考人聴取

○宮沢洋一　資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会長　他に御発言はありませんか。

　岸真紀子君。

**○岸まきこ**　立憲民主・社民の岸真紀子です。

　三人の参考人の先生の皆様、今日はありがとうございました。

　最初に、廣瀬参考人にお伺いをいたします。

　エネルギーは食料を作るにも必要ですが、調査会のテーマでもあるエネルギーは、もちろん資源にも精製する過程で必要となってきます。そのような中、ロシアによるウクライナ侵攻で、日本は直接的な影響を受け、世界的にもエネルギー危機を迎えることとなりました。ロシアにとって、ウクライナ侵攻しても、実際に長期化しておりますし、さらに経済制裁も受け、国内からも歓迎されていないのではないかと思われるようなところもあります。

　エネルギーが発端ではないかという先生のお話がありましたが、政治的合理性を欠いて、論理的に説明が難しいロシアのウクライナ侵攻を直面して、エネルギー調達の多角化が必要な日本はどうロシアと付き合ったらよいか、廣瀬参考人の御見解をお伺いします。

○参考人（廣瀬陽子　慶應義塾大学総合政策学部教授）　ありがとうございます。

　まさにおっしゃるとおりでして、今のロシアの状況というのは決して合理的ではありませんし、ロシア自身もここまでの制裁が来るということを想定しておらず、展開としてかなりプーチン大統領も戸惑っている面があると思うんですけれども、それでも現実としてこれだけ制裁が起きてしまっている以上は、それに一応強気の態度で臨んでいるというのが現状だと思います。

　恐らく国民はまだその状況がよく分かっていないというところもかなりあって、その制裁が、ロシアが暴挙をやっているから制裁が起きているというよりも、やはりロシアが欧米に非常に弾圧されているというような、それが一つの象徴であるかのように捉えられている向きがありまして、その点は非常に厄介であるというふうに思います。

　そういうわけで、ロシアはこの制裁もプロパガンダに変えてしまっているところがあるわけなんですけれども、日本としましては、やはりここは非常に考えなければいけないべきところがたくさんありまして、企業の収益の面と、あと日本のエネルギー安全保障と、ちょっと二つ分けて考える必要があると思うんですね。実は、安倍総理の時代はちょっとそれがごっちゃになっていて、日本のロシア政治との潤滑油のような形で、何かビジネスであるとかエネルギーへの進出というところが結構あった部分があると思うんですけれども、それは完全にもう切り離して考えるべきときだと思います。

　ただ、サハリン１、２ですとかヤマルの事業などについてはやはり日本の企業が入ってしまっているというところで、その企業の活動、損益については、やはりちょっとその政治の問題だけで考えられないところがあると思います。

　他方で、日本のエネルギー安全保障という側面から考えますと、今、日本のエネルギー安全保障ということでサハリンの権益を維持しているところもありますが、むしろそれは危険な面もありまして、というのは、ロシア自身が日本を非友好国だと言っているわけですね。非友好国にエネルギー依存をするというのは非常に安全保障の観点からは危険だと思われますので、そこは、今後そのエネルギーの転換をするというのは時間が掛かると思いますし、やはり長期契約をしないと非常にエネルギーというのは高く付くものなんですね。

　そういう意味では、軽々に何かほかのところに乗り換えるというのも難しいところではありますので、相当長期的な戦略を練った上で、最終的にはロシアから完全撤退をしていくということを考えた方が日本の安全保障の一番芯の部分が確立されていくのではないかと思います。

**○岸まきこ**　ありがとうございました。

　次に、大場参考人にお伺いいたします。

　ロシア産の輸入削減を決めたＥＵのお話とかがあったと思います。資料の方にも、ドイツとかの産業用のエネルギーの需要の方が減ったというのがあったんですが、やっぱりこのエネルギー、脱炭素社会の実現に向けても、エネルギーをどうやって使う、バランスというのが、省エネという観点だったり高効率というのが大事になってくると考えているんですが、このロシア産のエネルギーに依存しないという手法として、省エネとか高効率だけでは対応できないものの、エネルギーの安全保障とか資源高騰の回避を図っていくためにも必要な観点だと思いますので、このドイツの産業用が大幅に減少している理由というか、そういった背景とかあれば教えていただきたいです。

○参考人（大場紀章　合同会社ポスト石油戦略研究所代表）　ありがとうございます。

　ドイツの産業用用途のガス消費量が減っているのは、単純に値段が高くなったために、ガスをたくさん使うようなガラスであるとかセメントであるとか、あとパルプですね、そういったガス多量消費産業の価格競争力がなくなったために生産量を、生産自体を停止しているということによるものになります。

**○岸まきこ**　それでは、どちらかというと、背景的に、経済が悪化をしたのでそうなったということという理解でよろしいでしょうか。（発言する者あり）

○宮沢洋一　資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会長　大場参考人。指名されてからお願いします。

○参考人（大場紀章　合同会社ポスト石油戦略研究所代表）　ごめんなさい。

　おっしゃるとおりでございます。

**○岸まきこ**　分かりました。ありがとうございます。

　ただ、やはりこの省エネとか高効率というのをいかにやっていくかというのがすごく日本にとっても大事ではないかと考えているところです。

　次に、白石参考人にお伺いをします。

　まとめのところで、Ｓプラス３Ｅのところで様々な御提案をいただきました。いかにこのバランスのいい答えを出していくかというところで、政治が重要なポイントだというふうにおっしゃっていただきました。まさに、政治でどうこのエネルギーミックスを取っていくかというのは大事なポイントではあると感じています。

　一方で、ただ、その決める段階に当たっては、やっぱり丁寧な国民の理解というのが広がっていかないと、やっぱりうまくいかないのではないかと私は考えています。先ほどもヨーロッパのウクライナ疲れのようなことにもなりかねないということもあって、いかに理解をしていくかというのが大事になってきます。

　例えば、原発だけではなくてソーラーパネルも含めて、立地している自治体と使っている言わば大都会の住民ではまたこの意識も違ってくるかと思うんですが、エネルギーというのがすごく難しくって、なかなかこれがみんなの、国民の理解が広まっていくというのがすごくいつも難しいテーマだなと思っているんですが、参考人が考えるこのエネルギーについてどうしたら国民にも分かりやすく伝えていける、アプローチとかの何かヒントのような御意見とか、難しいことを言っていますが、お考えがあれば教えていただきたいと思います。

○参考人（白石隆　公立大学法人熊本県立大学理事長）　率直に言って、もしそういうものがあれば教えていただきたいと思いますが。

　ただ、率直に申しまして、国民が全員合意できるようなことというのはほとんどないということはやっぱり申し上げたいと思います。これは原子力発電についてもそうですし、あるいは、先ほど御指摘されたとおり、太陽光発電についても、そのソーラーパネルを置いている地域の人たちというのはできればそんなものはない方がいいというふうに言っている方が多数おられますんで、どんな問題についてもそこのところはバランスをどう取るかという問題だろうと私は考えております。

　先ほど私は、それが政治の責任というか、政治に期待しておりますと申し上げたのは、そういう国民のいろんな考え方も踏まえた上で是非バランスを取れた答えを出していただきたいと。ただ、そういう答えというのは私は一つじゃないと思います。ですから、そこのところでは、先生方の間でいろんな考え方の違いがあるのは分かっておりますんで、是非柔軟に、何かショックがありますと私も含めて国民の考え方というのは変わりますんで、そこも含めて是非柔軟にエネルギー政策についても決めていただきたいというふうに思います。

**○岸まきこ**　非常に難しい質問をしたとは思いながらも、丁寧にお答えをいただきましてありがとうございます。

　最後に言われたとおり、いろんな考えの方がいて、もちろん議員の中にもいろんな考えがあって、国民の中にもあって、だからこそ丁寧に説明をしてなるべく多くの意見を聞いていったり、また、いろんな考えを持っていてもいいんじゃないかというところだと思うので、参考にさせていただきたいと思います。

　おおむね時間なので終わります。